

# 令和 3 年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(6月末現在)

業 種	当 年 (令和3年)	前 年 (令和2年)	増減数	増減率
01 食料品製造	14	7	7	100.0%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維				
04 木材・木製品				
05 家具・装備品				
06 パルプ等		1	-1	-100.0%
07 印刷・製本		1	-1	-100.0%
08 化学工業	3	1	2	200.0%
09 窯業土石		2	-2	-100.0%
10 鉄鋼業	1		1	
11 非鉄金属				
12 金属製品	1	2	-1	-50.0%
13 一般機械器具	2	2		
14 電気機械器具				
15 輸送機械製造	2	2		
16 電気・ガス	1		1	
17 その他の製造	3	3		
01 製造業小計	27	21	6	28.6%
02 鉱業小計				
01 土木工事	9 (2)	8	1 (2)	12.5%
01 鉄骨・鉄筋家屋	7	1	6	600.0%
02 木造家屋建築	4	4		
03 建築設備工事		2	-2	-100.0%
09 その他の建築工事	2	10	-8	-80.0%
02 建築工事	13	17	-4	-23.5%
03 その他の建設	5	4	1	25.0%
03 建設業小計	27 (2)	29	-2 (2)	-6.9%
01 鉄道等		1	-1	-100.0%
02 道路旅客	19	11	8	72.7%
03 道路貨物運送	28	32	-4	-12.5%
04 その他の運輸交通				
04 運輸交通業小計	47	44	3	6.8%
01 陸上貨物	5	1	4	400.0%
02 港湾運送業				
05 貨物取扱小計	5	1	4	400.0%
01 農業	3	3		
02 林業				
06 農林業小計	3	3		
01 畜産業				
02 水産業				
07 畜産・水産業小計				
01 卸売業	10	6	4	66.7%
02 小売業	47	41	6	14.6%
03 理美容業	2	1	1	100.0%
04 その他の商業	2	2		
08 商業	61	50	11	22.0%
01 金融業		1	-1	-100.0%
02 広告・あっせん				
09 金融広告業		1	-1	-100.0%
10 映画・演劇業				
11 通信業	7	2	5	250.0%
12 教育研究	2		2	
01 医療保健業	19	7	12	171.4%
02 社会福祉施設	81	42	39	92.9%
03 その他の保健衛生	1		1	
13 保健衛生業	101	49	52	106.1%
01 旅館業	1		1	
02 飲食店	15	7	8	114.3%
03 その他の接客	4	2	2	100.0%
14 接客娯楽	20	9	11	122.2%
15 清掃・と畜	23	14	9	64.3%
16 官公署		1	-1	-100.0%
01 派遣業				
02 その他の事業	5	9	-4	-44.4%
17 その他の事業	5	9	-4	-44.4%
合 計	328 (2)	233	95 (2)	40.8%

各欄左側の数字は休業4日以上労働者死傷病報告受理件数、右側( )内は死亡災害件数(内数)。